

## 再評価結果（令和3年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・技術課  
担当課長名：前佛 和秀

事業名	一般国道246号 <small>はだの</small> 秦野 I C 関連		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局
起終点	白：神奈川県秦野市八沢 <small>はだのし はっさわ</small> 至：神奈川県秦野市菖蒲 <small>はだのし しょうぶ</small>			延長	0.75km	
<b>事業概要</b> 一般国道246号は、東京都千代田区を起点として神奈川県内を横断し静岡県沼津市に至る、延長約120kmの主要幹線道路である。 秦野 I C 関連は、神奈川県秦野市八沢から秦野市菖蒲までの延長約0.75kmの2車線の道路事業で、新東名高速道路と国道246号を接続するインターアクセス、沿線の経済活動支援及び物流の効率化を目的に計画された事業である。						
H13年度事業化		H8年度都市計画決定		H25年度用地着手		H29年度工事着手
全体事業費	約105億円	事業進捗率	約76%	供用済延長	0km (令和2年3月末時点)	
計画交通量	3,000台/日					
費用対効果 分析結果	B/C	1.1	総費用	59/103億円	総便益	116/116億円
	(事業全体)		(残事業)	54/98億円	(残事業)	100/100億円
	(残事業)	2.0	維持管理費	4.6/4.6億円	走行経費減少便益	12/12億円
					交通事故減少便益	3.6/3.6億円
<b>感度分析の結果</b> 【事業全体】 交通量 : B/C= 0.96 ~1.4 (交通量 ±10%)    事業費 : B/C= 1.1~1.2 (事業費 ±10%) 【残事業】 交通量 : B/C= 1.7~2.5 (交通量 ±10%)    事業費 : B/C= 1.8~2.2 (事業費 ±10%) 事業期間 : B/C= 1.1~1.2 (事業期間±20%)            事業期間 : B/C= 1.9~2.0 (事業期間±20%)						
<b>事業の効果等</b> (1) 交通混雑の緩和及び交通事故の減少 ・ 秦野 I C 関連の事業区間に接続する国道246号は、渋沢駅入口交差点、堀川入口交差点において交通渋滞が発生。 ・ 事故類型では追突事故が、全体の約5割を占める。 ・ 国道246号（現道）の交通転換が図られ、混雑緩和や交通事故の減少が見込まれる。 (2) 企業立地の促進 ・ 新東名の施工命令・秦野 I C 関連の事業化後、秦野市での工場立地件数が増加している。 ・ 新東名高速道路へのアクセス性が向上し、企業立地の促進が期待される。 (3) 救急活動の支援 ・ 秦野 I C 関連の整備により、第三次救急医療施設である東海大学医学部付属病院への所要時間短縮圏域が発現 ・ 第三次救急医療施設へのアクセス向上による地元救急活動への貢献が期待される。						
<b>関係する地方公共団体等の意見</b> 神奈川県知事の意見： 一般国道246号秦野インターチェンジ関連事業は、県土の骨格を形成する新東名高速道路と一般国道246号を接続し、交通混雑の緩和や企業立地の促進、救急活動の支援などに寄与する重要な事業である。 引き続き、コスト縮減など効率的な事業推進に努め、新東名高速道路秦野インターチェンジ（仮称）の開通に遅れることなく、着実な整備を図るようお願いしたい。						
<b>事業評価監視委員会の意見</b> 事業の継続を了承する。						
<b>事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等</b> 本事業が接続する新東名高速道路（伊勢原大山IC～秦野IC（仮称））の開通見通しが令和2年度から令和3年度に変更されている。それ以外の地元情勢の変化等、事業を巡る社会経済情勢等に変化はみられない。						
<b>事業の進捗状況、残事業の内容等</b> ・ 平成13年度に事業化後、平成21年度に地元説明会を実施。 ・ 平成25年度より用地取得に着手し、平成29年度に用地取得完了。 ・ 平成29年度より工事に着手。 ・ 用地進捗率100%、事業進捗率約76%（令和2年3月末時点）。						

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・新東名高速道路(伊勢原大山IC~秦野IC(仮称))の令和3年度開通に併せて工事を推進。
- ・機能補償施設に関する関係機関協議等に時間を要することから、事業期間を延伸。

施設の構造や工法の変更等

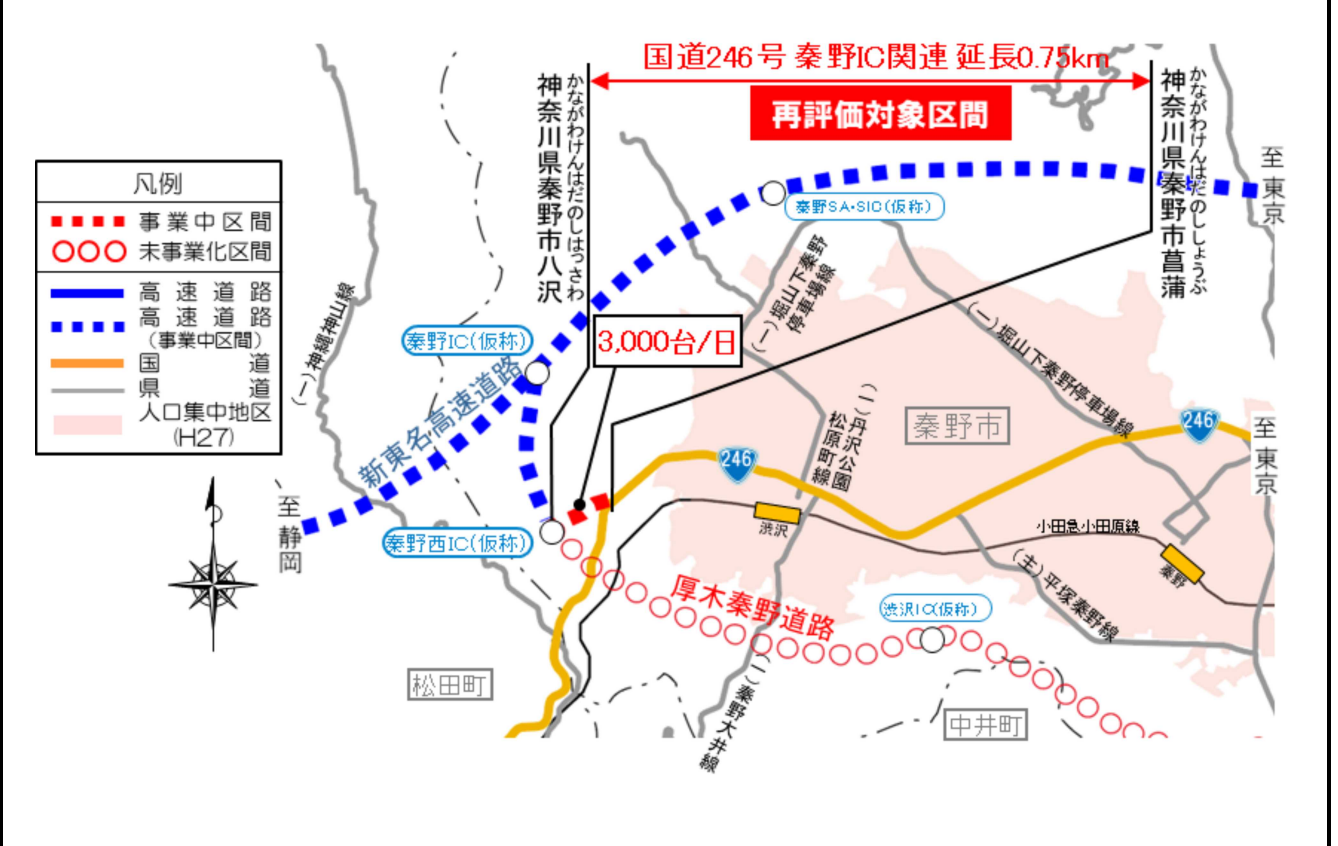
- ・技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減に努めながら事業を推進する。

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。